

2026年賃金改定に関するアンケート調査結果

- ・ 調査期間：2026年1月9日（金）～ 1月30日（金）
- ・ 調査対象：関経連会員のうち、メールアドレスの登録がある966社
- ・ 調査方法：Webによる調査票送付方式
- ・ 回答数：157社（回答率約16%）

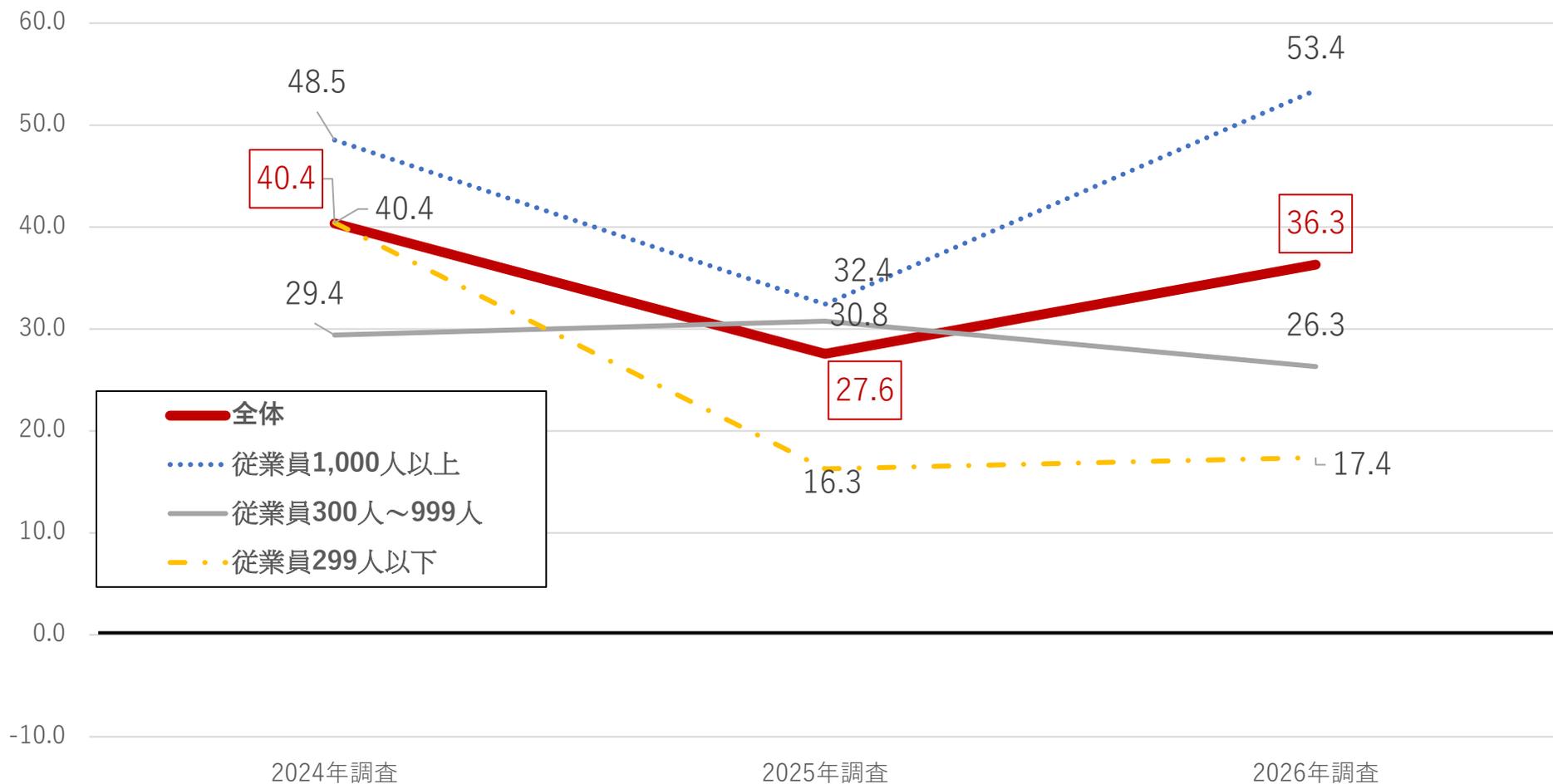
	2026年調査		2025年調査		2024年調査	
	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比	総計 (社)	構成比
従業員1000人以上	73	46.5%	74	47.4%	68	41.0%
従業員300人～999人	38	24.2%	39	25.0%	51	30.7%
従業員299人以下	46	29.3%	43	27.6%	47	28.3%
合計	157	100.0%	156	100.0%	166	100.0%

※各数値は小数点第二位で四捨五入。項目ごとの合計値は四捨五入前の数値で算出しており、図表の数値での計算とは一致しない場合がある。

現在の業況

- 「現在の業況判断（「良い」－「悪い）」は、36.3pt（前年比 +8.7pt）と、前年を上回りプラス圏で推移。

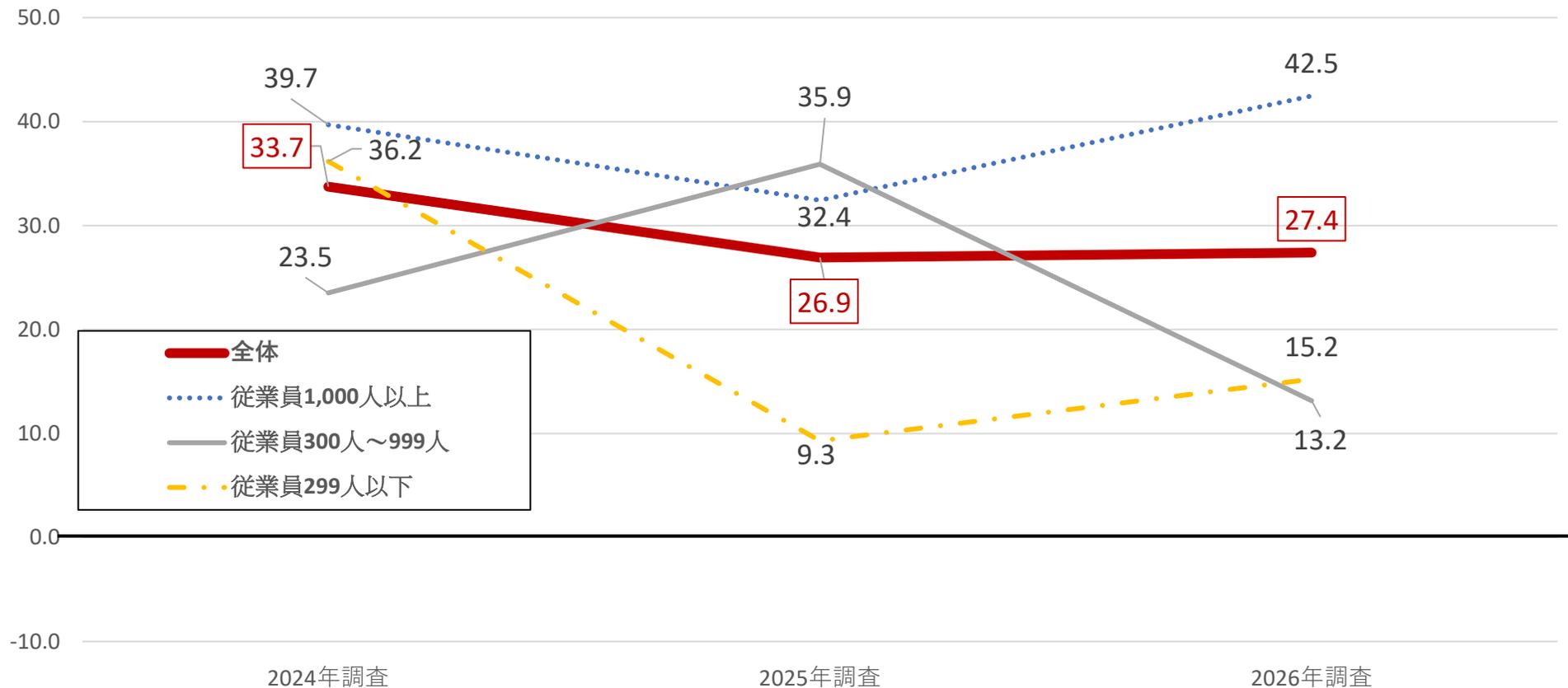
現在の業況判断



※業況判断…「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いた値

- 「今年の業況の見通し（「良い」－「悪い）」は、27.4pt（前年比+0.5pt）と、プラス圏で推移。

今年の業況見通し

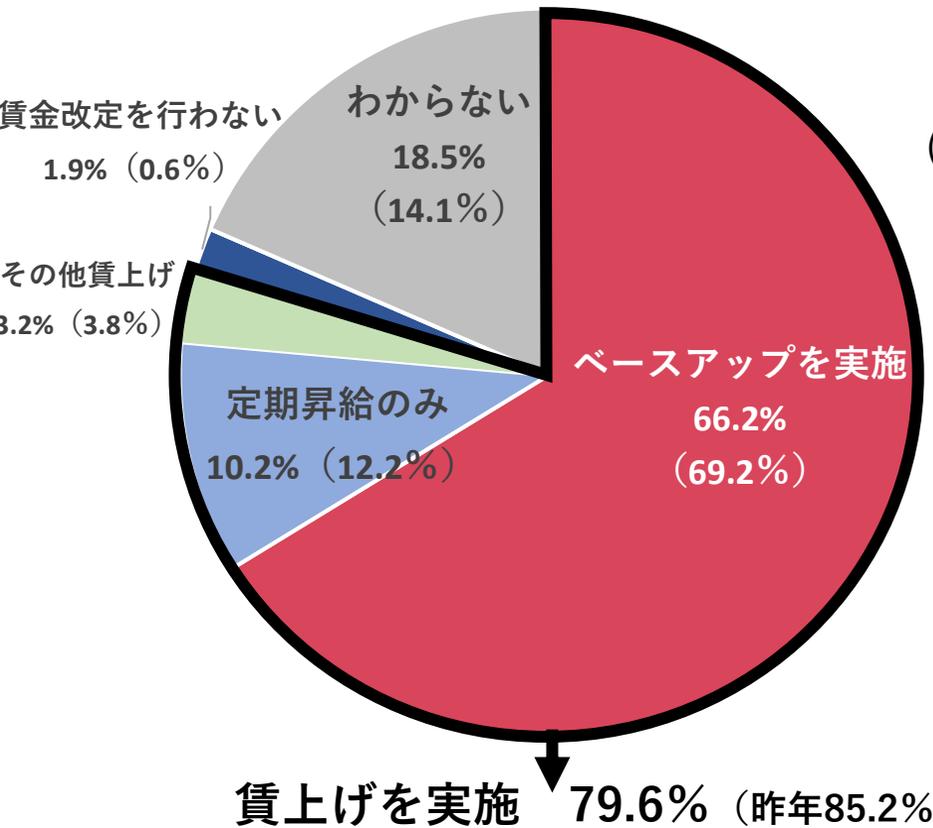


※業況判断…「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いた値

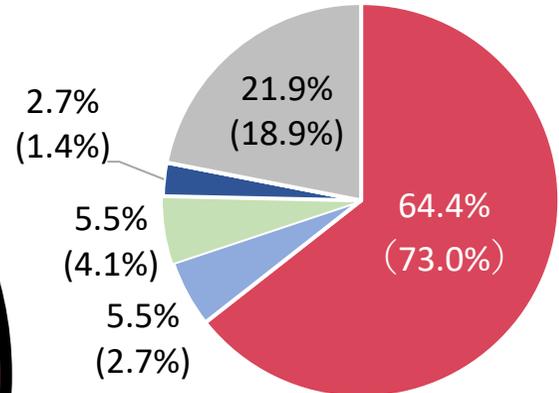
2026年の賃金改定の考え方

・「2026年の賃金改定の考え方」は、約8割（79.6%）の企業がベースアップや定期昇給など何らかの賃上げを実施したいと回答したものの、昨年から5.6ptの減少となった。また、回答企業の約3分の2（66.2%）が「ベースアップを実施」したいと回答した。

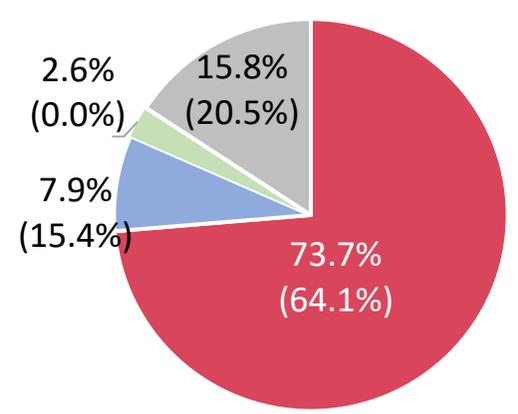
<全体>



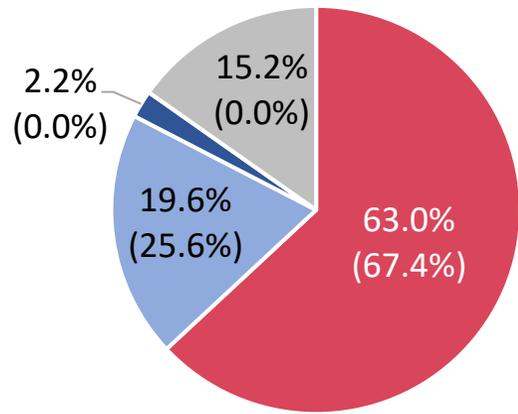
<従業員数1,000人以上の企業>



<従業員数300~999人の企業>



<従業員数299人以下の企業>



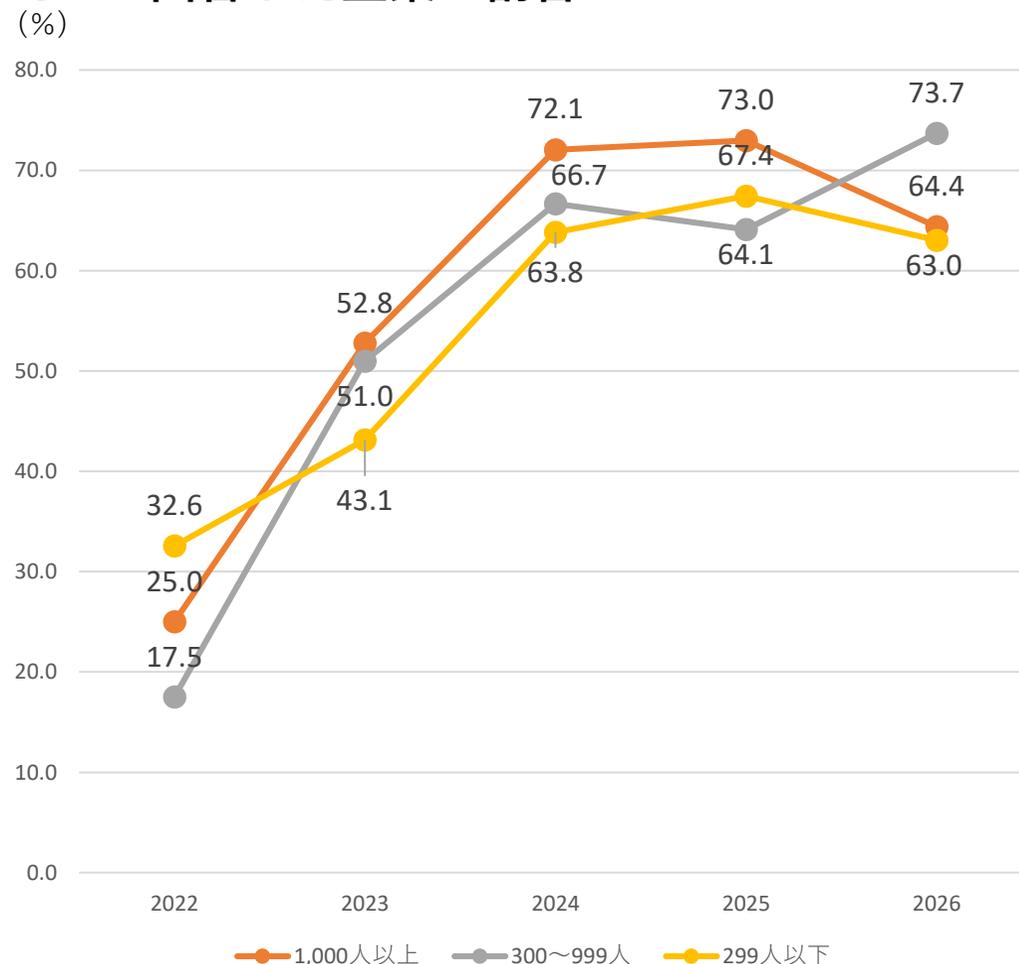
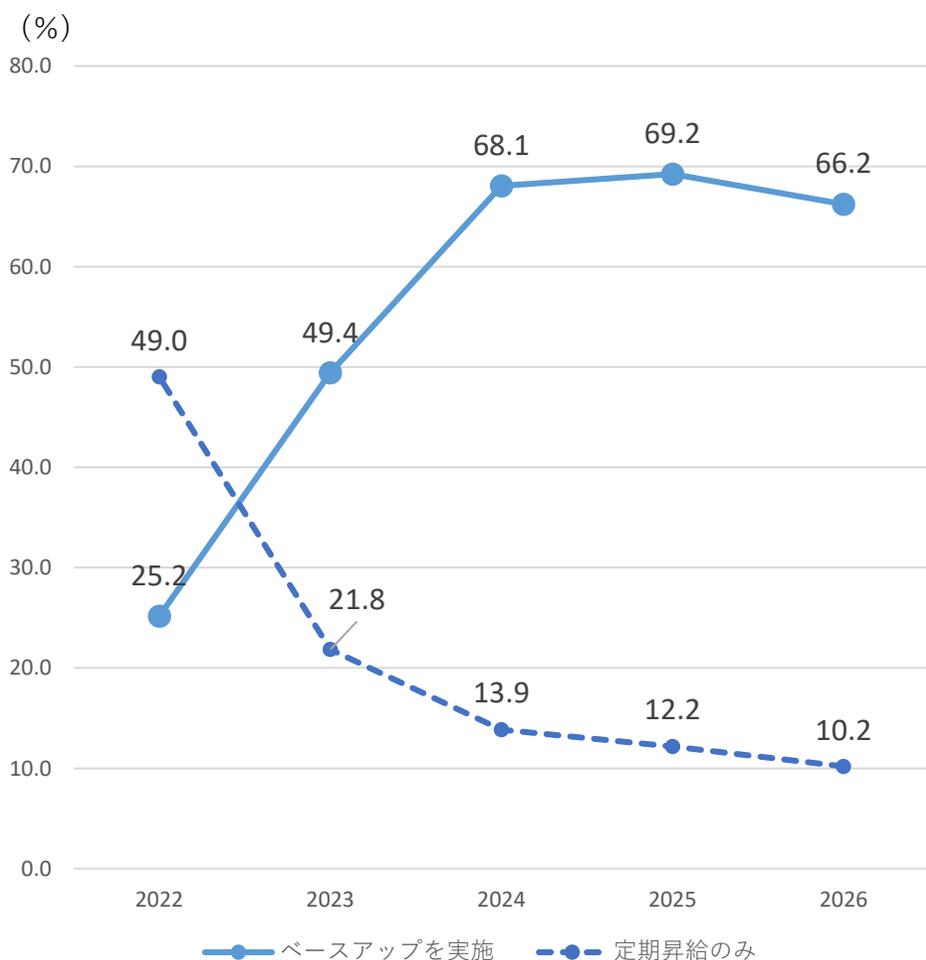
- ベースアップを実施
- 定期昇給のみ
- その他賃上げ
- 賃金改定を行わない
- 賃金水準引き下げ
- わからない

* その他賃上げ
 ・定期昇給（構造維持分）を前提としない賃金制度であるが賃金水準の見直しを行う方向
 ・営業職員については、初任給・成果給の引き上げ等を実施 等

賃金改定の考え方（過去調査との比較）

- ・経年変化をみると、「ベースアップを実施」したいとの回答割合は、前年調査と同様に6割を超える結果となった。
- ・従業員数1,000人以上の企業では、「ベースアップを実施」したいという回答が64.4%で、昨年から8.6pt減少。300～999人の企業では73.7%の企業が「ベースアップを実施」するとし、昨年から9.6pt増加している。

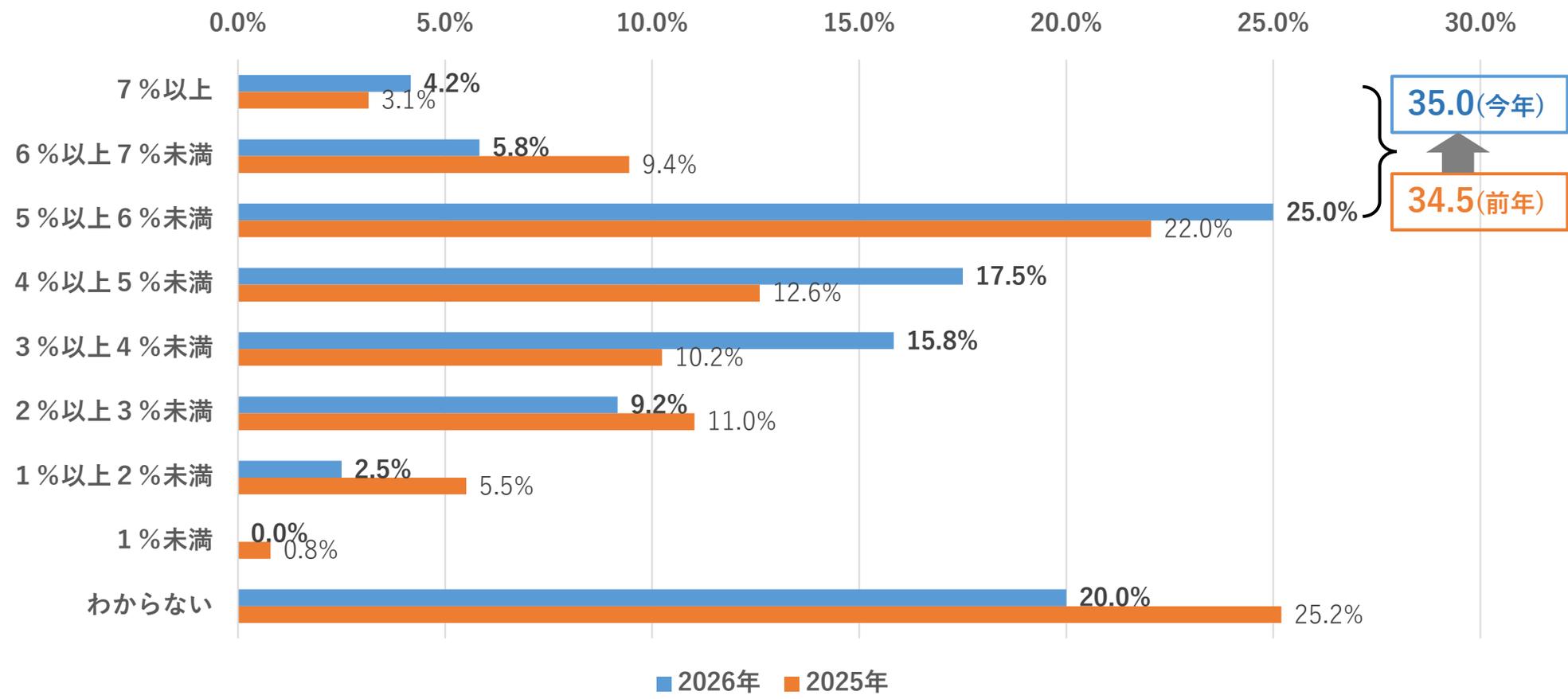
「ベースアップを実施」したいと回答した企業の割合



賃金引き上げの程度

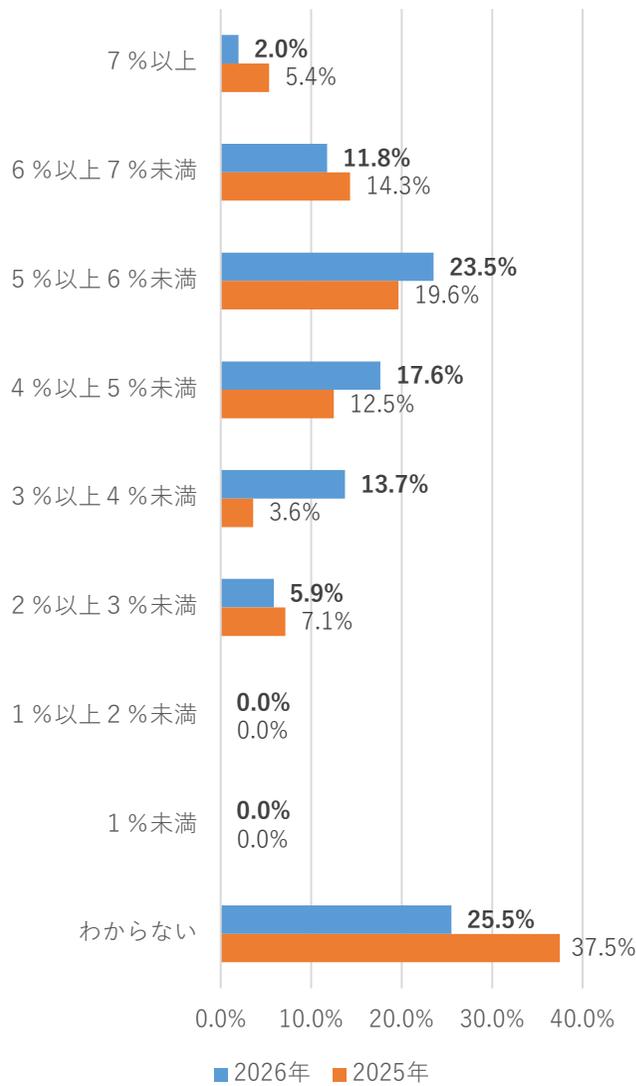
・「ベースアップ」または「定期昇給」のいずれか、あるいはその両方を実施したいと回答した企業に対し引き上げ率をたずねたところ、「5%以上6%未満」が25.0%と最も多く、5%以上の引き上げを行う企業の割合は35.0%と昨年並みとなった。

賃金引き上げの程度

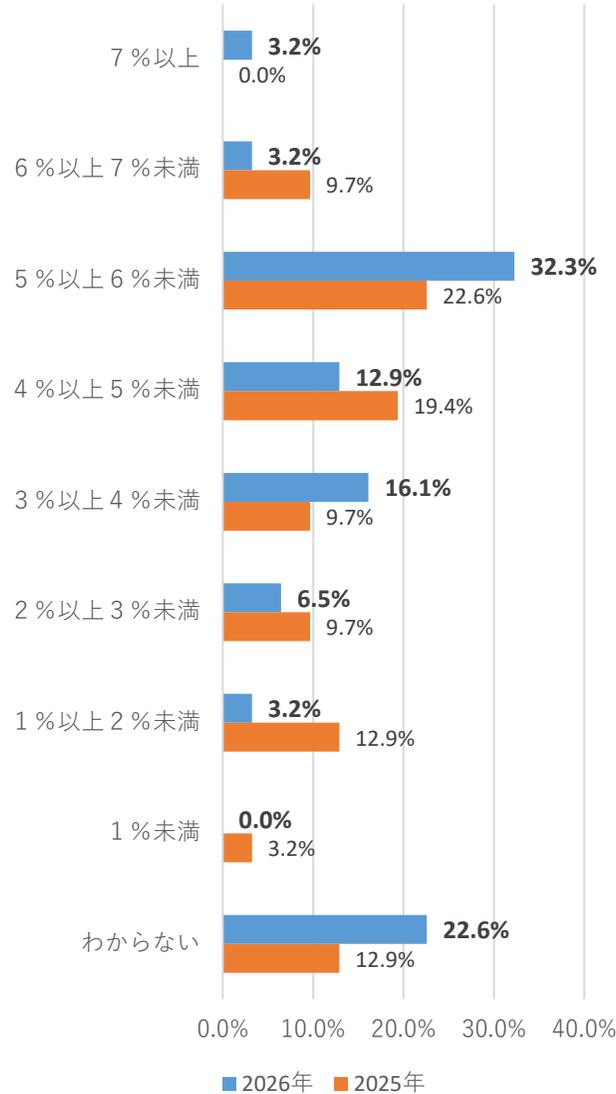


参考：賃金引き上げの程度（規模別）

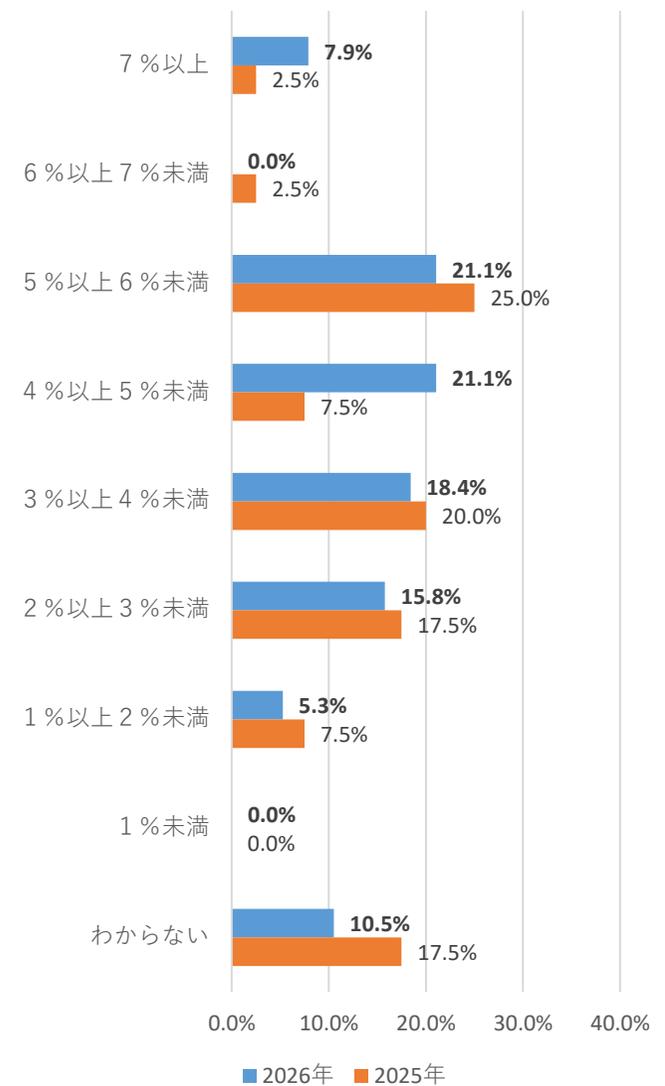
<従業員数1,000人以上の企業>



<従業員数300～999人の企業>

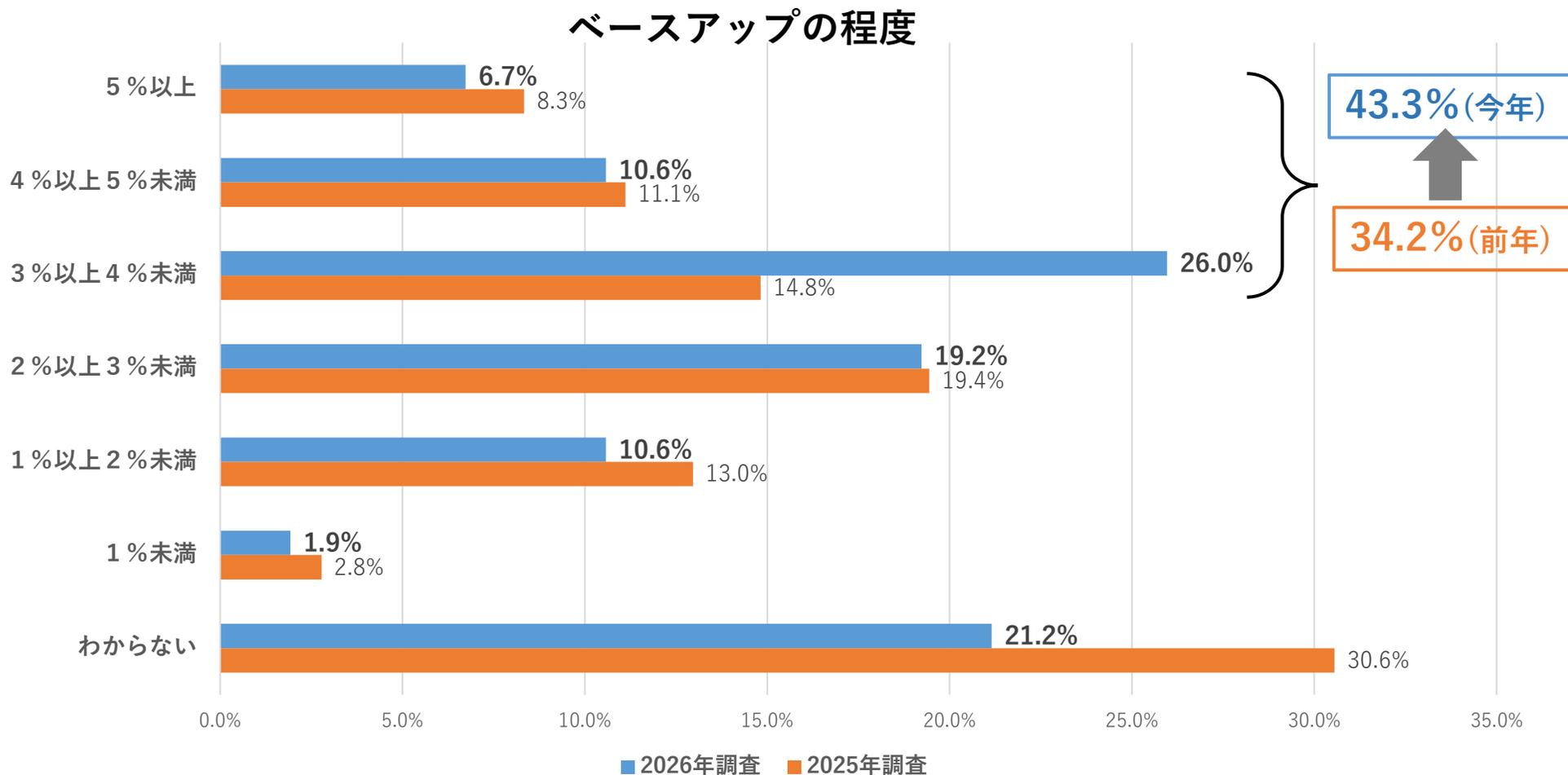


<従業員数299人以下の企業>



ベースアップの程度

- 「ベースアップを実施」したいと回答した企業に対し引き上げ率をたずねたところ「3%以上4%未満」という回答が最も多く（26.0%）、昨年から11.2pt増加した。
- 「3%以上」のベースアップを考えている企業は43.3%と前年調査（34.2%）を上回った。



※ベースアップの程度を金額等で回答した企業は除外しているため、合計は100%とはなりません。

参考：賃金改定や賞与のほかに、春季労使交渉で議論するテーマ

賃金改定や賞与のほかに、春季労使交渉で議論するテーマ（複数回答）（%）

